

グローリー株式会社

〒670-8567 兵庫県姫路市下手野1-3-1
TEL(079)297-3131(代表) FAX(079)294-6233
www.glory.co.jp

本報告書に関するお問い合わせ
総務本部 広報部 VI・CSRグループ
TEL(079)294-6317 FAX(079)299-6292

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来



グローリー CSR報告書2014

Corporate Social Responsibility Report



この報告書は、FSC®認証紙と植物油インキを使用し、水なし印刷を採用しています。



会社概要

商号 / グローリー株式会社 GLORY LTD. 上場証券取引所 / 東京証券取引所 市場第一部
 創業 / 1918年(大正7年)3月 従業員数 / 3,349名(グループ総数 9,002名)(2014年3月31日現在)
 設立 / 1944年(昭和19年)11月 事業内容 / 通貨処理機、情報処理機及び通貨端末機器、自動販売機、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンス
 資本金 / 12,892,947,600円

セグメント

■金融市場



販売先: 国内の金融機関、OEM先等
 主要な製品及び商品: オープン出納システム、窓口用紙幣・硬貨入出金機、ATM用硬貨入出金ユニット、多能式紙幣両替機、自動精査現金パス、重要物管理機

■流通・交通市場



販売先: 国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等
 主要な製品及び商品: 紙幣・硬貨レジつり銭機、売上入金機、多能式紙幣両替機、小型現金管理機、店舗入出金機、コインロッカー

■遊技市場



販売先: 国内の遊技場(パチンコホール等)
 主要な製品及び商品: カードシステム、紙幣搬送システム、賞品保管機、各台計数機、ホール会員管理システム、玉・メダル計数機

■海外市場



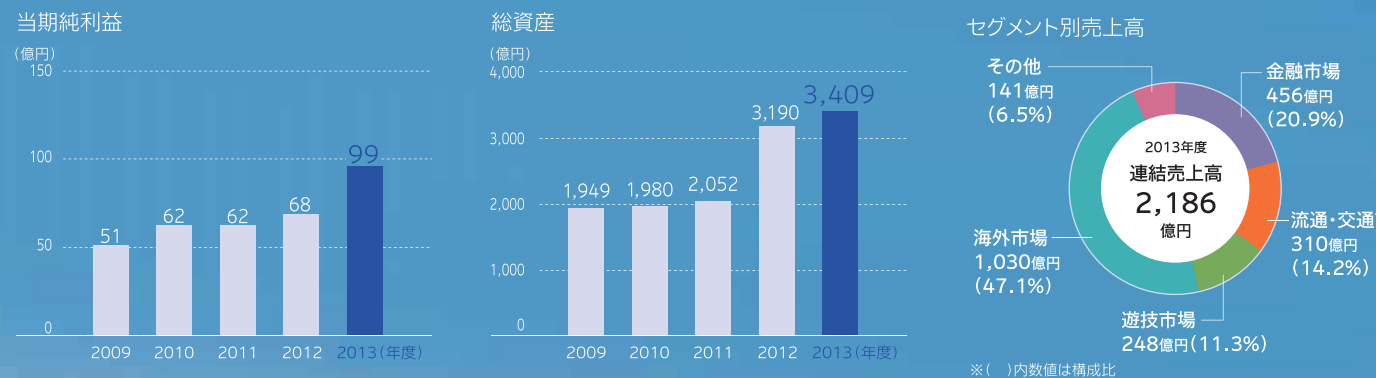
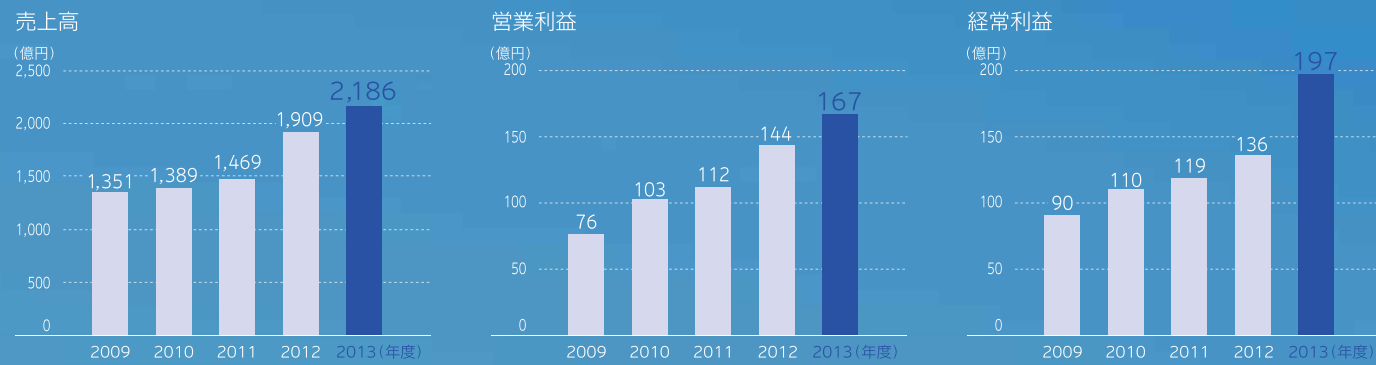
販売先: 海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等
 主要な製品及び商品: 窓口用紙幣入出金機、紙幣整理機、ATM用紙幣・小切手入金ユニット、小型紙幣計数機、紙幣・硬貨レジつり銭機、硬貨包装機

■その他



販売先: 国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等
 主要な製品及び商品: たばこ販売機、券売機、当選金払出ユニット、診療費支払機、社員食堂システム、自書式投票用紙分類機

財務データ(連結)

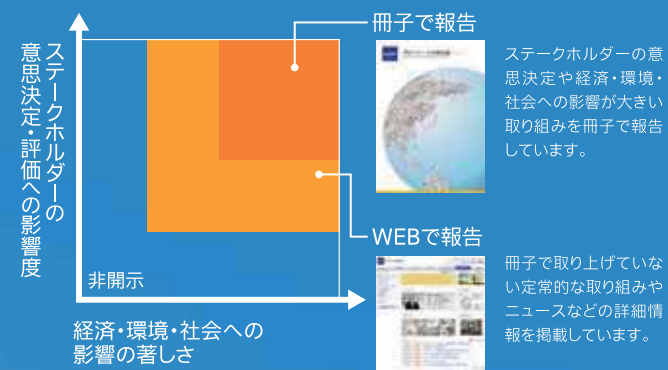


編集方針

本報告書は、グローリー株式会社および一部グループ会社のCSR(企業の社会的責任)について報告するものです。当社は、「企業理念の実現そのものが当社のCSR」と考え、事業を通じたCSRへの取り組みを紹介しています。

「CSR報告書2014」では、特集として、企画・開発から保守までのバリューチェーンを通じて、セキュアな通貨の流通を支える当社の取り組みを紹介しています。さらに、「お客様」「株主・投資家」「取引先」「社員」「コミュニティ」「環境」に関する、2013年度の特筆すべき取り組みについて報告しています。

また、冊子で取り上げなかった詳細情報はウェブサイトに掲載しています。



■報告対象組織

グローリー株式会社の取り組みを掲載しています。グローリーグループや特定の法人に限定される事項を報告する際には、法人名を明記しています。また、環境活動報告については、グローリー株式会社およびグループ会社のISO14001認証取得事業所を対象としています。

■報告対象期間

2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)
 (2014年4月以降の報告も一部に含んでいます。)

■発行日

2014年8月(次回は2015年8月発行予定)

■参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
 「Sustainability Reporting Guideline G3.1」

目次

トップメッセージ	03
特集 セキュアな通貨の流通を支える グローリーのバリューチェーン	07
お客様への責任	17
株主・投資家への責任	19
取引先への責任	20
社員への責任	22
コミュニティへの責任	27
環境への責任	31
有識者からのアドバイス	42

堅実な企業経営と社員一人ひとりの役割を通して、当社の社会的責任を果たしてまいります。



当社は、2018年に創業100周年を迎えます。その節目の年に向けて策定した「長期ビジョン2018」の基本方針の一つに、「CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る」を掲げました。これは、いかなる時代・環境にあっても、社会やお客様のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にすることで、安心して確かな社会の発展に貢献していくという、1918年の創業以来、当社が貫いてきた企業理念に基づいています。

企業の社会的責任を果たすためには、まず堅実な企業経営が出発点だと考えております。コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを徹底するとともに、革新的な技術の開発を推し進め、常に社会に寄与する製品・サービスを提供していくことが当社の責務であり、存在価値につながります。より一層、社会に貢献する企業となるために、すべての社員がその役割を通して企業理念の実現を意識し、通貨処理機のリーディングカンパニーとして培ってきた技術を駆使した新たな価値の創造に努めてまいります。

当社グループは、100を超える国で事業を展開しております。各地でお客様や社会の課題に技術とサービスで貢

献するとともに、良き企業市民として国際社会の課題を意識した取り組みを推進しております。その姿勢をさらに明確にするため、2014年3月には、社会の持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」(以下、国連GC)に署名・参加いたしました。国連GCの「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野に関する10原則は、当社グループの「企業行動指針」と共通の価値観を持つと考えております。今後は、国際社会の課題解決に向け、企業という立場からの取り組みを真摯に進めてまいります。

さらに同月、購買方針にCSRに関する項目を追加するとともに、お取引先様へのCSRのお願い事項をまとめた「CSR調達推進ガイドブック」を発行いたしました。今後はサプライチェーン全体にもCSRの意識を広げていきたいと考えております。

今後も、当社グループは、さらなる安心・確実な社会の発展に貢献し、あらゆるステークホルダーの皆様とともに持続的な企業成長を図ってまいります。

2014年8月
グローリー株式会社 代表取締役社長

尾上 和

企業理念

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、**セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します**

企業理念とはグローリーの企業としての目的・存在意義を表すものです。「求める心」には「顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていく」という思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束してはじめて偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることはないグローリーの原点を表しています。この原点を忘れずに、これからのグローリーは安心して確かな社会づくりに貢献していきます。

経営理念

- ・絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します
- ・個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります
- ・良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます

経営理念とはグローリーがめざす経営のあり方、経営姿勢、すなわち企業活動の基本となる考え方のことです。3つの経営理念は、上から順にお客様と事業活動に対する姿勢、社員に対する姿勢、社会に対する姿勢を表しています。

国連グローバル・コンパクト10原則

- | | |
|------|--|
| 人権 | 1. 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。 |
| 労働 | 3. 企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。 |
| 環境 | 7. 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。 |
| 腐敗防止 | 10. 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。 |



Network Japan
WE SUPPORT

企業理念

企業理念

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します

企業理念とはグローリーの企業としての目的・存在意義を表すものです。「求める心」には「顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていこう」という思いが込められています。

そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束してはじめて偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。この原点を忘れずに、これからのグローリーは安心で確かな社会づくりに貢献していきます。



経営理念

- 絶えざる開発の心で、お客さまから信頼される製品とサービスを提供します
- 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります
- 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます

経営理念とはグローリーがめざす経営のあり方、経営姿勢、すなわち企業活動の基本となる考え方のことです。3つの経営理念は、上から順にお客さまと事業活動に対する姿勢、社員に対する姿勢、社会に対する姿勢を表しています。

企業行動指針

事業継続・収益確保・利益還元

理念に基づく事業を継続的に発展させることにより安定収益を確保し、持続可能な社会の構築に貢献します。

品質・安全・顧客満足

お客さまの信頼と満足を得る製品とサービスをタイムリーに提供します。

情報管理

個人情報、会社情報等の情報を保護します。

人間尊重・人材開発・労働安全

社員の多様性、人格、個性を尊重し、安全でかつ、うるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指します。

率先垂範・周知徹底

経営者の強力なリーダーシップのもと、企業行動指針の社内、取引先への周知を図り、その実現を目指します。

法令遵守・公正競争・反社会的勢力阻止

法令の遵守はもちろんのこと社会的倫理規範を尊重し、透明、公正な企業活動を行うと共に、反社会的勢力との関係は一切持ちません。

情報開示・ステークホルダーとの対話と協働

ステークホルダー(利害関係人)に対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

社会貢献

企業と社会の利益の調和と発展を図り、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

環境保護

私たちは地球にやさしい行動と環境に配慮した製品の提供に全員で取り組みます。

国際協調

グローバルな視点に立ち、国際的に調和した企業活動に努めます。事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重します。

リスクマネジメント

事業運営上リスクの予防・回避と災害発生時の損失軽減に努めます。また、ステークホルダー(利害関係人)の安全確保に努めます。

社員行動指針

- お客様の信頼を大切にしよう
- 自ら考え自ら実行しよう
- 新たな発想でチャレンジしよう
- コスト意識を持って行動しよう
- 健全な心と体を持ち続けよう

社員行動規準(グローリースピリット)

- お客様ニーズを捉えた「価値」の実現に向けて、チャレンジし続けます
- 目的意識をはっきりと持ち、自分がやるべきことを主体的に実行します
- 多様な価値観や文化を尊重し、共通の目標に向かって互いに理解・連携します
- グローリーが果たしている社会的使命を自覚し、責任感と誇りを持って行動します
- グローリーの一員として、誠実に、より高い倫理・道徳観をもって判断し行動します
- 自分の個性を最大限に活かし、より広い視野と関心を持って自己の成長に努めます
- 心身ともに健康で、明るく元気に業務に取り組みます

企業メッセージ

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

この企業メッセージは企業理念体系に込められた思いを外に向かって発信する言葉です。すなわち、お客さまと社会に、これからどんな価値を提供していくかという強い意志を表しています。お客さまの“こんなものがほしい”という思いを、私たちの技術でかたちにし、さらに発展させていくこと。そして、社会を、確かな信頼と安心に満ちた未来へ導くこと。私たちはこれを自らの使命として実現を約束します。

ビジョン

GLORYを世界のトップブランドに！

グローリーの将来目標は、金融、流通、遊技関連などの事業分野を中心に、常に高品質な製品・サービスを提供し、世界のトップブランドとしてのポジションを獲得することです。

私たちはこの目標の達成に向けて、社員一人ひとりの力を結集し、常に挑戦を続けていきます。

特集

セキュアな通貨の流通を支える グローリーのバリューチェーン

ウェブサイトでもご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/feature/>



企画・開発 …… P.6

保守 …… P.8

調達 …… P.7

Value Chain of GLORY

販売 …… P.7

生産 …… P.9
「お客様への責任」

通貨に関わるすべてのシーンで安心・確実を実現します

当社グループは、通貨処理機という、厳正さとスピードを必要とする製品を開発・提供し、紙幣や硬貨を数える・見分ける・束ねるという作業を技術でサポートしています。「企画・開発」から「保守」までのバリューチェーン全体で、確かな品質と技術力、きめ細やかなサービスにより、「お金を取り扱うシーン」の安心に貢献しています。

企画・開発

「認識・識別」と「メカトロ」を両輪とした技術開発を推進

当社グループは、「認識・識別技術」と「メカトロ技術」をコア技術として、世界各国の金融機関をはじめ通貨に関する業務の厳正化・効率化に貢献する製品を開発しています。紙幣や硬貨の金種や真偽を正確に見分ける「認識・識別技術」は、貨幣経済の安定に欠かせない技術であり、当社グループは、さまざまな要素を用いた識別技術を日々進化させてきました。また、通貨の計数や選別、包装といった細やかで複雑な作業を正確かつ高速に処理する「メカトロ技術」は、通貨に携わる仕事の効率化に貢献しています。こうしたコア技術は、当社製品が通貨の流通を支えていくための基礎であり、今後も技術革新を進め、安心で確かな社会の発展に向けて取り組んでいきます。

■目の不自由な方の課題解決に貢献

この認識・識別技術を利用して2013年度に開発した「ポータブル紙幣読み取り機<QN-20>」は、紙幣の金種を識別して音声で伝える製品です。視覚障がい者やお年寄りにとって、サイズがほぼ同じの紙幣は、一瞬で金額を見分けにくいという課題がありました。そこで、「容易に金種がわかる製品」をコンセプトに、高速・高精度な認識能力を備えつつ、持ち運びやすいように小型・軽量化を図りました。また、操作ボタンは最小限にし、右利き左利きのどちらでも使いやすい形状とするなどの工夫を重ねました。

製品化にあたっては、社会福祉法人兵庫県視覚障害者福祉協会の方々から金種を見分ける際の課題や試作品への細かい要望を伺い、製品に反映しました。



■利便性を重視した、中国市場向け両替機を開発

中国向けの初の紙幣硬貨両替機として2014年7月に発売した<ENC-100>にも、コア技術が活かされています。中国では、硬貨をあまり使わずに自宅に貯めていることが多いため、中国人民銀行様がそれらの硬貨を金融機関で回収し、スーパーマーケットなどでのつり銭用硬貨として市場に再流通させる「硬貨循環政策」を打ち出しています。本製品は、硬貨を持ち込んだ利用者自身が操作し、硬貨を紙幣に両替する製品です。大量の硬貨を毎秒5枚と高速で計数することで、利便性向上に貢献しています。利用者が多くの硬貨を持ち込むことを想定し、一度に200枚の硬貨投入にも対応できるよう改良を重ねました。紙幣を硬貨に両替する機能も兼ね備えており、利用者のニーズに応じたあらゆる両替取引を可能にする「マルチ機能両替機」です。



Voice



開発本部
コアテクノロジー
開発センター
村中 光彦

ユーザーの立場に立った開発を心がけました。

「ポータブル紙幣読み取り機<QN-20>」は当社が初めて開発した民生用の製品です。開発が決まったときには「当社の技術が困っている方々のお役に立つのであれば、ぜひやらなければ」と感じました。使いやすい形状となるよう検討を重ねたほか、金種を知らせる方法についても、バイブレーション機能の搭載や音声をより聞き取りやすいものとするなど、使用される方の立場に立った開発を常に心がけました。

設計図を基に機能について協議





調達の最適化プロジェクトを開始

当社グループは、製品の品質を支えるため、Q(品質)・C(コスト)・D(納期)を包括的に検討し、最適な資材の調達を推進しています。

さらに2014年度から、加速するグローバル生産に対応するため、調達活動の革新に重点を置き、グループ全体の調達の最適化を目指す「購買統括プロジェクト」を開始しました。

従来は、国内外の各生産拠点で個々に調達活動を担っていたため、優良資材情報の共有やスケールメリットを活かした調達が行われていませんでした。今回の改革では、要求品質を満たす資材を安定的に調達することを目的に、「取引先」「調達方法」「部品仕様」の3つの観点から、これまでの調達活動を見直し、グローバルでの最適な調達を推進していきます。まずは、本社工場、埼玉工場、グローリープロダクツ株式会社、光栄電子工業(蘇州)有限公司の購買部門を対象に改革を推進し、順次、すべての購買拠点に活動を展開していきます。

また、部品質の向上には、お取引先様との綿密な連携が不可欠です。例えば、中国の光栄電子工業(蘇州)有限公司や光栄華南貿易(深圳)有限公司では、お取引先様を対象に懇談会や品質説明会を開催し、相互発展を目指した取り組みを推進しています。



コンビニ業界初のレジつり銭機の導入をご提案

当社グループは、お客様のニーズや課題を把握し、現金取り扱い業務の効率化や厳正化につながる提案活動に注力しています。コンビニエンスストア業界で初めて、2011年6月にミニストップ様で導入されたレジつり銭機はその一例です。店舗の規模が小さく、フランチャイズ展開をしているコンビニ業界では、これまでレジつり銭機の導入が進んでいませんでした。

そこで当社は、店舗におけるニーズや課題のヒアリングを実施しました。ヒアリングの結果、ミニストップ様では、特に店内で調理する商品を充実させるため調理対応の時間が必要であり、レジ対応のスピードアップが求められていました。そこで、レジつり銭機を活用したレジ対応業務の効率化をご提案し、ご採用いただきました。約90店でご利用いただいたところ、効果を実感していただいただけ、2014年4月からは随時、希望店舗への展開が計画されています。



Voice



国内事業本部
流通営業統括部
営業四部
寺西 大介

お客様の利便性向上につながるご提案に努めます。

レジつり銭機をご導入いただいた店舗オーナー様からは「レジ内現金の過不足がなくなった」「現金の精算や点検、回収作業が減って、接客に専念できるようになった」とお喜びの声をいただいています。これからもお客様の利便性向上につながるソリューションのご提案に努めてまいります。

海外でもニーズに応じたソリューションを提供

海外においても、各市場のニーズに応じたソリューションをご提供しています。例えば、ヨーロッパでは、スーパーマーケットのレジに流通店舗向け「キャッシュインフィニティシステム(CIシステム)」が採用されています。CIシステムは、レジ担当者を介さずに、来店されたお客様自身が代金の支払いやおつりの受け取りをされるため、レジ業務の効率化や現金管理の強化に貢献しています。また、バックオフィスにもCIシステムを採用いただくことにより、売上金回収やつり銭の補充といった現金取り扱い業務の厳正化にも寄与します。

こうした提案力向上のため、世界各国のマーケティング担当者や販売担当者、代理店への研修施設として「達人道場」を、2013年4月に本社内に開設しました。研修では、受講者が製品知識を深めるだけでなく、各国の市場ニーズや提案方法の共有を図ることで、よりお客様のご要望に沿った提案ができるよう努めています。2013年度は20カ国以上から62名が来日し、研修を受講しました。

Voice



Glory Global
Solutions Ltd.
プロダクトマネジメント部
田頭 健一

研修を通して販売担当者との連携を図っています。

CIシステムは、各国の販売担当者にとって初めての流通市場向け製品となるため、研修の必要性を強く感じています。また、研修を通して日本のスタッフが各地域の特性を理解し、得た情報を新製品の企画にフィードバックすることで、ソリューションの価値向上につなげたいと考えています。



予防保守活動による、製品の安定稼働を実現

当社グループでは、全国約100カ所にアフターサービス拠点を設け、万が一、故障が発生した場合は、テクニカルスタッフが迅速・確実な対応にあたっています。

お客様に安心して製品をご使用いただくため、定期点検時に「予防保守活動」を展開しています。製品のログ情報を分析し、故障の前兆を捉えて部品の調整や交換を行うとともに、お客様の運用特性に合わせた重点点検を別途設定し、実施することで製品の故障を未然に防いでいます。また、過去の故障事例を分析し製品開発へフィードバックするなど、製品の休止時間削減に向けた活動を推進しています。

さらに、確実な予防保守活動を行うため、点検研修や修理ノウハウ研修によるテクニカルスタッフのスキルアップに取り組んでいます。ほかにも、テクニカルスタッフがお客様ごとの運用に関する知識を深め、製品の取り扱い方法などのお問い合わせに対して訪問時にご説明することで、お客様のお困りごとの解消に努めています。

今後も、「お客様ニーズを捉えた価値の実現に向けてチャレンジし続ける」を意識して日々の保守作業に取り組み、お客様目線で工夫・改善を繰り返し、より一層お客様の期待に応えられるような予防保守活動を続けていきます。

中国で行われた品質発表会の様子



ショールームでお客様に製品の機能をご説明



CIシステムが導入されたスーパーマーケット



保守作業では、製品の細部まで確認



マネジメント

健全な企業経営を推進するための基盤として、マネジメントの強化に努めています。

CSRマネジメント



グローリーのCSRへの姿勢や推進体制をご紹介します。

コーポレート・ガバナンス



グローリーのコーポレート・ガバナンスについてをご紹介します。

リスクマネジメント



リスクや災害に対する取り組みをご紹介します。

コンプライアンス



法令遵守に向けた社内体制や教育制度をご紹介します。

情報セキュリティ



情報セキュリティに関する取り組みをご紹介します。

CSRマネジメント

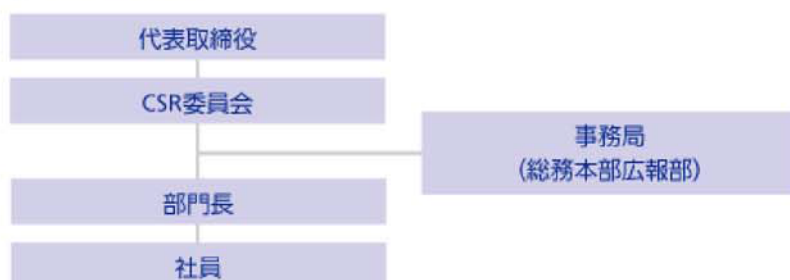
当社グループのCSR(企業の社会的責任)は、企業理念を実現していくこと、すなわち、通貨処理機という公共性の高い製品やサービスを通して、お客さまの効率化、厳正化ニーズに応え、安心して確実な社会の発展に貢献していくことです。そして、社会とともに継続的な企業成長を図るため、CSR活動をより一層推進することで、お客さま、社員、株主・投資家、取引先、コミュニティなどのさまざまなステークホルダーの皆さまと、より良好な関係を築いていきたいと考えています。

CSR推進体制

2013年4月、当社グループはCSR経営を推進していくために、経営層から構成される「CSR委員会」とCSR推進部門を設置しました。

委員会は年2回開催し、CSR経営に関する基本方針や基本計画、CSR活動に関する年次重点方針の策定などを行っています。

CSR推進体制



社員への啓蒙

当社グループでは、CSR活動の推進にあたり、企業理念や経営理念、企業行動指針などを掲載したハンドブック「私たちの指針」を全社員に配布し、更なる理念の浸透に取り組んでいます。

国内外のグループ全社員が企業理念の実現に向けた意識を共有するために、ハンドブックは8カ国語に対応しています。



ハンドブック「私たちの指針」

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社は、社長を委員長とし、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施などを検討・審議する「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理委員会は、リスク管理規程及び危機管理規程に基づき、リスク管理マニュアル及び危機管理マニュアルを規定し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を定め、リスクに関する予防措置を実施しています。また危機発生時に迅速に対応できる体制を確保しています。

リスクマネジメント体制



大規模自然災害への対策

東日本大震災を受けて事業継続計画(BCP)の見直しを行い、食糧や飲料水等の備蓄の再配備、緊急時の連絡手段の確保や、業務継続に大きな影響を及ぼす重要システムの災害対策強化、部品調達先の分散などによるサプライチェーンの強化など、非常時の対応力の強化を図っています。

また、危機発生時に備えて防災訓練を行い、安否確認システムを活用した訓練を実施しています。

コンプライアンス

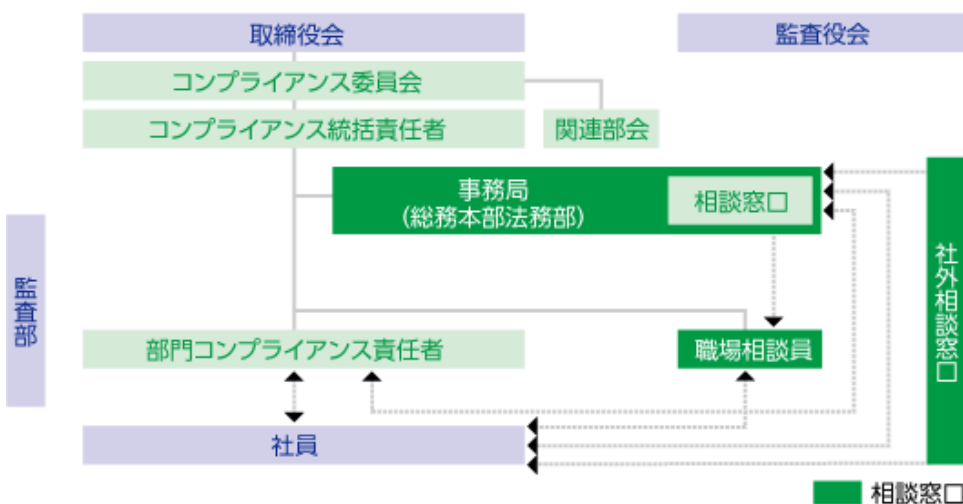
コンプライアンス体制

当社は、グループにおける法令遵守を経営の重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス体制の確保・向上に努めています。その施策の一つとして設置するものが、「コンプライアンス委員会」です。

社長を委員長とする同委員会は、社外有識者(弁護士)2名を含む構成とし、コンプライアンスに関する重要な問題を審議しています。また、コンプライアンス統括責任者を取締役の中から任命することとしており、コンプライアンス委員会事務局を中心に、コンプライアンスの徹底に向けた各施策の企画・立案や社員への教育を担当しています。

また、当社は、当社グループの社員に対するコンプライアンスの相談窓口として、社外を含む4つの「相談窓口(ヘルプライン)」を設置し、問題の早期発見や是正に努めるとともに、相談者の保護にも努めています。

コンプライアンス体制



法令遵守規範

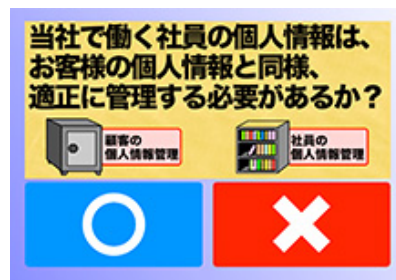
2012年度、国内外のグローリーグループ会社のすべての役員及び社員、ならびに、代理店等のビジネスパートナーが遵守すべき法令や倫理規範を定めた「グローリー法令遵守規範」を新たに策定しました。本規範を遵守することにより、グローリーブランドにふさわしい誠実かつ公正なビジネスを継続し、高いレベルでの法令遵守や倫理観が維持されるものと考え、全社員が共有しています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス徹底のために、グループ会社も含めた包括的な教育を行っています。新入社員教育において、法令・倫理に関する基本事項や社内規程を学ぶほか、毎年10月の企業倫理月間には、全社員を対象に基本事項や社会動向を確認するためのeラーニングを実施しています。

ほかにも、新任管理者教育や専門教育を行い、各種法令や契約書作成に関するより深い内容を周知徹底しています。

さらに、毎月の朝礼において、契約の基礎知識、ソーシャルメディア、著作権といった身近な話題を取り上げ、継続的にコンプライアンスの重要性を啓蒙しています。



朝礼におけるコンプライアンス教育の一例

腐敗防止の取り組み

当社は、「グローリー法令遵守規範」にて贈収賄の禁止を明確化し、国内外グループ全社員への徹底に努めています。それに加え、eラーニングやその他の研修でも取り上げ、周知徹底を図っています。

情報セキュリティ

情報セキュリティ管理体制

現金処理や決済処理など機密情報の取り扱いが多い当社では、情報セキュリティの強化に注力しています。

「コンプライアンス委員会」の下部組織として「情報セキュリティ推進部会」を設置するとともに、グローリーグループとしての情報セキュリティポリシーを始めとする関連社内規則を定め、グループ全体で情報セキュリティ活動の推進を図っております。

情報セキュリティ対策の強化

GCANセンター（情報処理センター）などシステムソリューション提供に関わる部門では、情報セキュリティの国際的なマネジメントシステム規格ISO27001の認証を取得しています。

また、ID管理システムやインターネット接続環境における不正侵入防止システムの導入、デバイスコントロールによる大容量記憶媒体の使用制限と自動棚卸など、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ教育

日々変化する技術や社会状況に対応し、情報セキュリティに関する事故を未然に防止するため、継続的に研修を実施しています。階層別教育として、新入社員に対して、社内ルールや個人情報保護法に関する研修を行っているほか、グループ会社を含む新任管理者への研修も実施しています。さらに、全社教育として、毎年10月の企業倫理月間に合わせてeラーニングを実施しています。



情報セキュリティeラーニング画面（一例）

お客様 への責任

信頼と満足を得る

高品質な製品を生産するため、製造工程における徹底した品質管理を推進しています。また、海外市場における需要拡大に 대응するため、「日本品質のものづくり」を、海外現地法人に展開し、世界でお客様の信頼と満足を得る製品を生産しています。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/customer.html>



国内マザー工場 世界の品質をリード

日本国内の生産拠点では、世界中の生産の品質をリードするマザー工場として、模範となるものづくりを推進しています。当社の本社工場、埼玉工場をはじめ、製造系グループ会社でも品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得し、徹底した品質管理を行っています。

生産部門では、機種ごとに品質目標を設定し、前年度実績を分析しながらPDCAを回すことで、製品品質のさらなる向上を目指しています。例えば、静電気による基板や電気部品の故障を防ぐため帯電防止設備を導入するなど、製造工程内で電気部品にダメージを与えないよう、最新の注意を払っ

ています。万が一、最終検査段階で不具合が発見された場合には、徹底した原因追及と是正処置を行い、再発防止に努めています。加えて、部門の管理者が週1回品質巡視を行い、是正処置の有効性を確認するなど、チェックを多重化。こうした取り組みを重ねることで、確実な品質向上を図っています。

また、グローリー製品の品質をより一層牽引していくため、最先端の加工技術や設備の導入も進めています。埼玉工場では、ヒト型ロボット「NEXTAGE」を活用したレジつり銭機の自動組み立てラインを構築しています。2014年6月19日には、安倍総理大臣が成長戦略の柱に据えるロボットの活用現場として埼玉工場を視察され、当社の高い生産技術力を用いて人とロボットが協業して製品を生産する様子をご覧になりました。



海外でも 日本品質を維持

当社グループは、「2014中期経営計画」で海外事業の拡大を打ち出し、中でもアジアを中心とした需要増加に対応すべく、海外現地法人における生産拡大に取り組んでいます。

従来は、中国やフィリピンで生産する海外向け製品も、日本国内で試作や初期生産を行ってから海外生産に移行させていましたが、2013年度からは、試作段階から現地の工場に任せることができるよう、海外の生産機能を強化しています。この取り組みにより、生産移管に伴う工数が削減できるとともに、現地でのQCDの向上が図れます。

生産移管にあたっては、移管先の現地法人に赴任経験のある日本人技術系社員が日本の工場との仲介役となり、現地の社員に生産技術や品質保証の指導を行っています。さらに組立作業を細分化して解説したわかりやすいマニュアルを作成するなど、日本と同等の品質を維持できる生産体制を整備しています。

また、2002年からGLORY (PHILIPPINES), INC. の社員が毎年数名ずつ来日し、1年かけて本社工場で日本の品質基準に基づく組立技術を学んでいます。研修を受けた社員はフィリピンに帰国後、品質向上の指導役として活躍しています。

本社工場での品質巡視



製造工程で品質を厳しくチェック



ロボットが製品を組み立てる様子を視察される安倍総理大臣



フィリピンでの技術指導



Voice 一人ひとりの品質意識を高めて 不具合ゼロを目指しています。

部品や製品の多重検査を徹底するほか、社員の品質意識を向上させるために毎日ミーティングを実施して問題点を共有し、さらに高品質な製品の生産を目指しています。

GLORY (PHILIPPINES), INC.
取締役工場長
中村 浩一

Voice 日本で学んだ品質向上への高い 意識をフィリピンで広げています。

日本での研修で印象的だったのは、部品や製品に問題があれば直ちに調査し是正していたことです。“些細なことでもすぐに改善する”という意識をフィリピンでも広げていきたいと思っています。

GLORY (PHILIPPINES), INC.
製造部 ラインリーダー
ウェニー・バラ・バガヤス
Wennie Bala Bagayas

株主・ 投資家 への責任

健全な企業経営

健全で効率的な経営を推進するとともに、適正な情報開示に努め、
継続的な企業価値の向上を図ります。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/investor.html>



第68回定時株主総会



個人投資家を対象としたIRイベントに出展

経営の基盤強化と適正な情報開示を重視

当社は、企業理念に基づき社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆様へ信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進しています。その一環として、経営の監督機能および業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性および客観性の確保を図るなど、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めています。また、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置づけ、社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を中心に、法令遵守の徹底に向けた施策を展開しています。

当社は、経営の透明性を高めるために情報を積極的に開示することを、株主・投資家の皆様に対する重要な責務と考え、適時かつ公平に正確な情報提供を行うことを情報開示の基本方針としています。この方針の下、株主の皆様に対しては、株主総会において映像等を活用した決議事項、報告

事項のわかりやすい説明を心がけているほか、当社グループへの理解を深めていただくことを目的にショールームや工場の見学会も開催しています。

機関投資家の皆様に対しては、年2回の決算説明会等に加え、第1、第3四半期決算発表後にはコンファレンスコール等を開催しています。また、個人投資家の皆様に対しては、会社説明会の開催やIRイベントへの出展、ウェブサイトでの情報発信等を通して、当社グループの事業活動へのご理解を深めていただけるよう努めており、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションを大切にしながら、信頼関係の構築を目指しています。

取引先への責任

グローリーグループは、お取引先さまを重要なパートナーと考え、関連法令を遵守し公正かつオープンな取引を通して、信頼関係確立と相互の発展を目指しています。

透明・公正な購買活動

お取引先さまに対しては、国内外・取引実績に関わらず、取引先選定指針に基づく公平な参入機会を設け、適正な競争の確保と公正な評価・選定により、最適なお取引先さまを開拓しています。

また、購買担当者には、下請法をはじめとする関係法令の周知徹底を図り、バイヤーとしての専門知識の習得を義務付けています。

取引先とのパートナーシップ強化

お取引先さまは、安定した品質を確保するためのパートナーであり、協力体制の確立が不可欠だと考えています。そこで、「品質会議」を通して、品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行っています。また、年に1回の「お取引先懇談会」を開催し、お取引先さまとの対話や交流を通して、信頼関係を構築しています。

「品質向上活動発表会」では、当社の調達方針を説明するとともに、お取引先さまに品質改善事例を発表していただき、情報共有の場として活用いただいています。

さらに、当社の部品受入部門による定期的なお取引先さま訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイスを行っています。



御取引先懇談会にて優秀なお取引先さまを表彰



お取引先さまを訪問し、製造工程を監査

CSR調達の推進

グローリーグループは、電子業界のサプライチェーンの基準とされているEICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)の行動規範への準拠を進めるとともに、紛争鉱物調査への対応を進めています。

2014年3月には、「グローリーグループCSR調達ガイドブック」を制定し、お取引先さまと当社の互いの企業価値向上に向けた取り組みを開始しました。お取引先さまには、「グローリーグループCSR調達ガイドブック」に沿った積極的な取り組みをお願いいたします。

また、「CSR自主点検チェックリスト」に基づいた調査も定期的を実施します。ご理解とご協力をお願いいたします。

お取引先コンプライアンス・ホットライン

グローリーグループは、お取引先さまとの透明、公正な購買取引をより一層推進することを目的として、グローリーグループによるお取引先さまに対するコンプライアンス違反行為について、お取引先さまよりご通報いただく窓口「お取引先コンプライアンス・ホットライン」を開設しています。

グローリーグループの購買活動において、コンプライアンス違反行為(またはその恐れがある行為)をお取引先さまが認識された場合、本通報窓口まで情報提供をお願いいたします。

本通報窓口へのご通報の内容は、ご通報の対象となる調達担当部署から完全に独立しているグローリー株式会社の担当組織にて受け付け 事実関係を調査したうえで 適切な対応を行ってまいります

取引先 への責任

パートナーシップを強化

当社グループは、取引先とのパートナーシップを重視し、関連法令を遵守した公正かつオープンな取引を通して、信頼関係の確立と相互の発展を目指しています。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/partner.html>



サプライチェーン全体でのCSR調達を本格化

当社グループは、お取引先様を安定した品質を確保するためのパートナーと考え、「お取引先懇談会」や「品質向上活動発表会」を開催し、対話や交流を通して協力体制の強化を図っています。

また近年、電子業界では、EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) 行動規範が制定されるなど、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが求められています。こうした流れを受け、2014年3月、当社は「グローリーグループCSR調達推進ガイドブック」を制定しました。このガイドブックには、当社グループのCSRについての基本姿勢や、人権・労働、安全衛生、環境等に関するお取引先様への依頼事項を明示しています。さらに、紛争鉱物(コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される、武装勢力の資金源となっている鉱物)に関する調査への協力依頼も盛り込んでいます。

加えて、お取引先様に自社のCSRの取り組み状況を確認していただく「CSR自主点検チェックリスト」を作成しました。

2014年度は、リストを用いた改善点の発見やその是正を行い、サプライチェーン全体で社会への責任を果たしていきたいと考えています。

Voice お取引先様の理解と協力を得ながら、CSRを広げていきます。

当社がCSR調達を推進していくためには、お取引先様の協力が不可欠です。3月に開催した「お取引先懇談会」では、CSR調達の主旨を説明しました。お取引先の皆様の理解と協力を得ながら、責任ある調達活動をサプライチェーンに広げ、社会課題の解決に向けてお取引先様とともに貢献していきたいと考えています。

生産本部 購買統括部
購買管理部 部長
筑紫 良和



社員への責任

当社は、企業行動指針に“人間尊重・人材開発・労働安全 社員の多様性、人格、個性を尊重し、安全かつうるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指します。”を掲げ、社員がいきいきと働くための活動を推進しています。

ダイバーシティ(人材の多様性)の推進

当社は、社員の人権、個性を尊重し、能力とキャリアを最大限に活かすことができる職場環境の実現に取り組んでいます。国籍・性別・年齢を問わず、チャレンジ精神とチームワークを大切にする職場風土の実現を目指し、さまざまな施策を展開しています。

社員構成(2014年3月31日現在)

社員数	正社員 3,349名	準社員・契約社員など 462名
社員の性別内訳(正社員)	男性 2,946名	女性 403名
障がい者雇用 ^(注)	雇用人数 96名	雇用率 2.10%
高齢者雇用者数	120名	
平均勤続年数	19.0年	
採用人数(2014年4月新卒採用)	男性 45名	女性 4名
管理職人数	男性 1,036名	女性 9名
全従業員に占める労働組合員数の割合	57%	

注)障がい者雇用人数、雇用率とも、グローリープロダクツ株式会社及びグローリーフレンドリー株式会社を含む。

女性の活躍推進

2011年度より、男女共同参画に対する社員の意識改革のため、外部専門家による社員へのヒアリングの実施やセミナーを開催しました。その結果、女性社員のより一層の活躍には、多様なキャリアの選択や職場での理解が不可欠と考え、管理者向けの研修を行いました。また、女性社員の意欲的に働く意識の醸成と管理職候補者の育成を目的に、女性社員を対象とした「グローリーウィメンズカレッジ」を開講するなど、女性社員の活躍を推進しています。「グローリーウィメンズカレッジ」では、年間を通して研修を実施し、グループワークを行うなど、キャリアアップに関する意識改革に取り組んでいます。



グローリーウィメンズカレッジの様子

障がい者の雇用

障がい者の自立を支援し、社会で活躍する場を提供することを目的に、1999年に特例子会社としてグローリーフレンドリー株式会社を設立しました。

障がい者の方々は、作業指導者による指導の下、“人と人のふれあいを大切にしながら、自分たちの持っている力を十分に発揮し、創造ゆたかな職場をつくっていく”ことをスローガンに、明るく前向きな姿勢で日々業務に取り組み、主に構内美化・緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物管理などの業務を担っています。



構内の花壇やプランターに花を植え替え



社屋の清掃も担当

高齢者の再雇用

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、雇用延長規程を定め、社員の雇用を確保するとともに、社員が保有する技能、知識の有効活用を図っています。

仕事と生活の両立支援（ワーク・ライフ・バランスの取り組み）

当社では、社員が仕事と生活を両立するため、長時間労働を抑制するさまざまな施策を展開しています。例えば、毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底や時間外労働の年間枠の設定と労働時間モニタリングなどを行っています。

また、育児休業制度や育児短時間勤務制度を整えています。子の小学3年生修了までを限度として育児短時間勤務の適用を受けることもでき、女性社員が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。

2013年には、「次世代育成支援対策推進法」に基づいた施策を推進している企業として、厚生労働大臣から認定を受け、「次世代認定マーク（愛称：くるみん）」を取得しました。



くるみんマーク

公正な評価・処遇

働きがいのある職場環境の実現を推進するため、全社員対象の評価制度として、目標設定や実績評価を実施し、個人別に上司と面談する機会を設けています。

また、評価・処遇・賃金制度に関しては人事制度ガイドブックを策定して全社員に公開するとともに、評価結果についても社員個人に開示することで、公平性や透明性、納得性を高めています。

教育研修

当社では、社員一人ひとりの成長が会社の成長につながるとの考えのもと、各種研修・教育を実施しています。

近年では、キャリア教育に力を入れており、自律型人材の育成を目的として、入社時、入社4年目、30歳の節目に自身のキャリアについて考える「ファーストキャリアプログラム」を実施しています。また、定年までの能力発揮と将来のライフプランを考える「ライフキャリア研修」を行っています。

さらに、グローバル人材の育成を目的に、海外グループ会社でのOJTを通して実践的な研修を実施する「海外トレーニー制度」などを実施しています。

そのほか、専門的な知識や技能を習得する職種別教育、語学やIT、マネジメントなど社員自らが学びたい内容を選べる自己啓発プログラムも充実させています。



新入社員研修



自律した社会人としてキャリアを考える
ファーストキャリアプログラム

労働組合との関係

当社は、グローリー労働組合と労働協約を締結し、活力ある企業集団としての発展を図るため、労使協議会を設置しています。活発なコミュニケーションを通して、信頼関係を構築し、ワーク・ライフ・バランスの推進などの取り組みを協同で行っています。

労働安全衛生

当社は、災害のない安全・安心で快適な職場の実現と社員の健康管理のために、13事業所で「安全衛生委員会」の設置と産業医の選任を行っています。本社・本社工場では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全衛生管理標準に基づいて部門単位で安全活動に取り組むほか、リスクアセスメントを実施して災害の防止に努めています。

また、社員の心の健康を保つため、社内外に男女3名のカウンセラーを置き、個別にカウンセリングを受けられるようにしています。そのほか、メンタルヘルス研修の実施、社内報やイントラネット上でカウンセラーが情報発信を行うなど、社員が相談しやすい環境を整備しています。



首都圏支店での傾聴研修

社員への責任

働きやすい職場づくり

社員が心身ともに健康で、明るく元気に業務に取り組めるよう、働きやすい職場環境の実現に努めています。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/employee.html>



職場の様子(本社)



NAHAマラソンに参加(沖縄営業所)



社員家族も招いて納涼祭を開催(埼玉工場)



健康管理を支援する しゅきを拡充

当社は、社員行動規準に「心身ともに健康で、明るく元気に業務に取り組みます」を掲げるように、健康管理は社会人の基本と捉え、社員の健康管理を支援しています。

2013年度は、健康診断結果の経年推移を社員が把握しやすくするため、受診結果を一元管理してデータ化し、ウェブサイトから確認できるようにしました。自身の健康状態を知ることは病気の早期発見・早期治療に欠かせません。これまで転勤者は、異動ごとに健康診断を受ける医療機関が変わり、数値の変化を把握しづらいという課題がありましたが、データ化によって医療機関が変わっても診断結果の推移を確認できるようになりました。

さらに、健康診断の結果、体調に注意が必要な社員には、産業医との面談を通して二次検診の受診を促しています。2012年度からは二次検診の受診を促進するために、補助金の給付を開始したほか、イントラネット上の掲示板へ二次検診の受診を勧める情報を定期的に掲載し、社員への周知を図っています。このような活動をはじめとしたさまざまな施策を通して、社員のさらなる健康意識の増進に取り組んでいます。

健康診断の受診



健康診断結果の確認画面



コミュニケーションの 活性化を推進

職場におけるコミュニケーションを活発にし、立場や組織の枠を越えて対話できる社内文化を醸成するため、2013年度は管理職研修に注力し、課長以上の管理職251名が受講しました。

上司と部下の間で円滑な対話を実現するためには、上司が立場や世代の差による考え方や感じ方の違いを理解し、周囲との信頼関係の構築を意識することが大切です。研修では、外部講師を招き、受講者がグループを組んでケーススタディを実施しました。その中で、職場でのコミュニケーショ

ン不足やジェネレーションギャップに端を発する問題点への気づきをグループ内で共有し、気づきの幅を広げました。さらに、360度評価を実施し、自身の現状と管理職として「あるべき姿」とのギャップを認識したうえで、「あるべき姿」に近づくために必要なスキルを磨く研修も実施しました。2014年度以降は、このような管理職のコミュニケーション意識向上を目的とした研修を拡充する予定です。

また、コミュニケーション活性化の方策のひとつとして、「部門コミュニケーション活動」を行っています。この活動は、職場とは違った環境で社員同士の交流を図り、親睦を深めることを目的として2012年度に開始されました。事業所や部門ごとにスポーツイベントへの参加や納涼祭の開催などを通して、良好な関係を築いています。

Voice 働きがいのある 職場を実現するために。

働きやすい職場環境を実現するには、活発なコミュニケーションによって、立場に関係なく円滑な意思疎通が図れる風土を醸成し、社員同士が信頼し合える人間関係を築いていくことが大切です。今回、管理職研修を実施し、多角的な分析やケーススタディを通じて「ありたい姿」を再確認したことで、積極的に職場のコミュニケーションを改善しようという動きが高まってきました。今後は、継続的にブラッシュアップ研修を実施するとともに、研修の対象を広げていきたいと考えています。

また、キャリアやメンタルヘルスなど社員が抱える悩みにも向き合い、カウンセリングが受けられる支援体制を強化して、社員がよりいきいきと働ける職場へと改善を進めていきます。

総務本部 人事部 部長

石田 雅人



コミュニティ への責任

良き企業市民として

次世代を担う子どもたちの健全育成や地域活性化に向けた活動を展開し、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を実施しています。

ウェブで詳細な情報が
ご覧いただけます

コミュニティへの責任
<http://www.glory.co.jp/csr/stakeholder/community.html>



生物多様性の保全
<http://www.glory.co.jp/csr/environment/biodiversity.html>



自社技術を通じた 社会貢献を実施

グローリーの技術や製品を活用した社会貢献活動にも、積極的に取り組んでいます。

2014年3月、姫路市に、端末の前に立った人の顔画像から来所者の性別・年齢を判断し、その人に合った観光情報を画面に表示する「性別年齢推定機能デジタルサイネージ」を寄贈しました。このデジタルサイネージは、姫路市のご要請を受け、2012年よりJR姫路駅構内の姫路市観光案内所に、自社技術を活用した地域貢献として製品を設置していたもので、ご好評いただいていることから、より長く使っていただきたいと考えました。

2013年10月には、山梨県選挙管理委員会様および山梨県明るい選挙推進協議会様が、同県富士川町内の中学校で行った投票啓発活動「明るい選挙出前授業」に、販売代理店を通じて当社の「投票用紙分類機<GTS-1000>」を貸し出しました。このイベントは、中学生に模擬選挙を通じて投票の大切さを知ってもらうことを目的に開催され、当日は製品を貸し出すだけでなく、当社社員も同席して製品の説明を行うなど、投票啓発に貢献しました。



姫路市に性別年齢推定機能デジタルサイネージを寄贈

子どもたちの 健全な育成に貢献

1995年に設立された公益財団法人グローリー小学生育成財団では、子どもたちの心身ともに健全な育成を願い、本社周辺においてさまざまなイベントを企画・開催しています。例年、科学の楽しさを学ぶ「科学体験教室」や子どもたちの豊かな情操を育む「こども劇場」、感動的な体験を親子で共有する「親子体験教室」のほか、「剣道大会」「テニス教室」「英会話教室」などを開催しています。

2013年度は、これらに加え、財団設立20周年のイベントとして、子どもと保護者合わせて1,600名を、2014年1月に兵庫県姫路市内で開かれた「ハッピードリームサーカス」に招待しました。2014年度は、20周年記念事業として特別イベントの開催を予定しています。

埼玉工場でも同様に「こども劇場」や「科学体験教室」を開催し、たくさんの方にご参加いただいています。

世界各地で 社会貢献活動を推進

世界中に拠点を持つグローリーグループは、各地域における社会貢献を責務と捉え、さまざまな活動に取り組んでいます。

Glory Global Solutions Ltd.では、2013年11月、英国放送協会(BBC)の慈善番組「Children in Need」の活動に「硬貨計数機<Mach 9>」を貸し出しました。この活動は、年1回放送されるチャリティ番組を通じて、病気や貧困などの理由で恵まれない子どもを支援する団体に寄付を呼びかけるものです。製品は、寄付として集められた硬貨の選別、計数に役立てていただいています。

スペインでは、使用済み携帯電話を寄付し、その売却益で、病気や貧困に苦しむ子どもたちを支援するキャンペーンに参加しました。この活動は、社会貢献だけでなく、リサイクルによる環境負荷低減にも貢献します。

ほかにも、インドでは、障がい者支援を行う団体に寄付を行ったほか、ケニアでのIT教育の普及を目指す団体に150個のUSBマウスを寄贈しました。

また、12月には、グローリー株式会社、GLOXY (PHILIPPINES), INC.と共同で、フィリピンで台風30号により甚大な被害を受けた被災者の救済や被災地域の復興に役立てていただくため、英国赤十字社等に寄付を行いました。

Voice

当社製品がチャリティに
役立ち、光栄に思います。

イギリスで有名なチャリティイベントである「Children in Need」に、2004年から硬貨計数機を貸し出しています。このような活動に自社製品を通して貢献できることをうれしく思います。ぜひ今後も続けていきたいです。

Glory Global Solutions Ltd.
契約管理担当

サラ・テトロー = スターサム

Sarah Tetlow-Statham



チャリティイベントで利用された硬貨計数機<Mach 9>

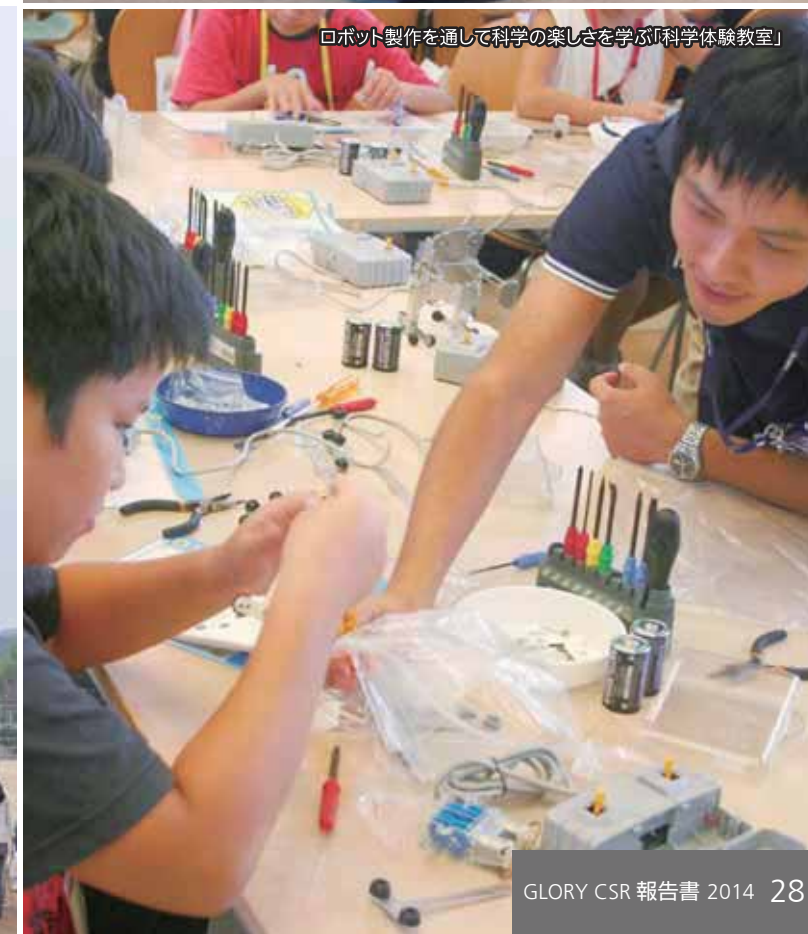
山梨県内の中学校での「明るい選挙出前授業」の様子



「親子体験教室」での熱気球の搭乗体験



ロボット製作を通して科学の楽しさを学ぶ「科学体験教室」



生物多様性の保全を 目指した森林整備活動

当社は、2011年度に兵庫県姫路市夢前町にある森林を「グローリー夢咲きの森」と名づけ、多様な生物が生息する森の維持・保全を目的とした森林整備活動を開始しました。専門家の指導のもと、除間伐や植樹、植生調査などに継続して取り組んでいます。

2013年度は、4月に社員30名が参加し、ヒノキの間伐のほか、コナラ、ヤマモミジなど広葉樹20本を植樹しました。種の保全に配慮して、すべての植樹苗は兵庫県産を使用しています。また、間伐したヒノキを活用してベンチを作製し、グループ会社の敷地内に設置して、隣接する保育園の園児た

ちにご利用いただいています。

秋には、社員のご家族にも参加していただける活動として、自然体験イベント「子ども自然まなび隊」を開催しており、2013年度は61名が参加しました。当日は、松ぼっくりや枝を使った工作や里山の散策を通じて、森のしくみや自然のおもしろさを学びました。

森林整備活動による植物の遷移を確認するため、植物の種類や生育状況を調べる植生調査を実施しています。2013年7月に行った4回目の調査では、常緑樹の除間伐によって森の中に日光が届くようになった結果、下層の草本類が2010年調査時の28種から53種に増えるなど、活動が種の多様性向上に役立っていることがわかりました。これまでの植生調査で計75科235種の植物の生息を確認しています。



グローリー夢咲きの森で開催した自然体験イベント「子ども自然まなび隊」



森林整備活動でヒノキの間伐



葛西海浜公園西なぎさの清掃活動



清掃活動に参加した社員とその家族



松ぼっくりや枝を使った工作



森林整備活動に参加した社員

関東地区でも自然環境 の保全活動を開始

2013年度は、関東地区の事業所においても森林や水辺の自然環境の保全に向けたボランティア活動を開始しました。

4月には、NPO法人森のライフスタイル研究所が主催した「ヒノキの経済林づくりプロジェクト」(長野県佐久市)に、5つの事業所から26名の社員が参加し、ヒノキの苗木を植樹しました。この活動では、手入れされていなかった森林の雑木を伐採しヒノキを植えて育てることで、森林の整備と再生を目指しています。8月にも、長野県東御市で開催された同法人主催の森林整備活動に、社員8名が参加しました。

また10月には、東京湾の自然と生物の保全を目指して、東京都葛西海浜公園西なぎさの清掃活動に、当社とグループ会社の社員とご家族41名が参加しました。

Voice 清掃活動に参加して、 自分の気持ちもスッキリしました。

家族とともに葛西海浜公園の清掃活動に参加しました。当社から東京本部へ転勤して間もない頃でしたので、東京地区の社員の方々との交流を少しでも深めたい、家族にも早く東京の環境に慣れてほしいと思ったことが参加のきっかけでした。今回、一緒に参加した2人の幼い娘たちは、ゴミを見つけると宝物を発見したように、楽しそうに我先にと競って拾いに行っていました。子どもには何でも楽しむ能力が備わっていることを実感しました。

私自身もゴミ拾いをしてきれいになった公園を見ると、ちょっとした達成感を感じ、目には見えない自分の中の「心のホコリ」

まで少し払えたように思えました。「ゴミ拾いは幸せ拾い」と聞いたことがあります。今後もこのような清掃活動に家族で参加したいと思います。

知的財産部
木虎 誠



環境ビジョンと環境方針

グローリー環境ビジョン

当社グループは2010年に“GLORY GREEN CHALLENGE みんなの力と技術で導く豊かな地球”を環境スローガンとし、環境ビジョンを掲げました。このビジョンに基づき、2012年度からの3か年計画として「2014中期環境目標」を策定し、その達成に向けた取り組みを展開しています。

環境ビジョン



「グローリー環境ビジョン」を実現するための環境活動計画

活動分野	活動テーマ	2014中期環境目標
製品 環境に配慮した製品の開発	地球温暖化の防止	環境配慮型製品の開発推進(従来機比CO ₂ 排出量15%削減)
	化学物質の管理・削減	製品含有化学物質規制の遵守(改正RoHS指令、REACH規則)
	資源の有効活用	ライフサイクルアセスメント(LCA)の展開
事業 事業活動に伴う環境負荷の低減	地球温暖化の防止	製品売上高に占める環境配慮型製品売上高30%以上 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)遵守
	化学物質の管理・削減	製造工程で使用する化学物質管理の徹底
	資源の有効活用	廃棄物、使用済み製品の回収に関する 各年度目標達成率100%
意識 環境意識のイノベーション	生物多様性の保全	「グローリー夢咲きの森」における里山保全活動 除間伐1ha、植樹20本/年、植生調査の継続実施
		新たな社会貢献活動の推進
		グリーン調達の実施・推進

グローリーグループ環境方針

私たちは地球にやさしい行動と環境に配慮した製品の提供に全員で取り組みます

グローリーグループ(以下、当グループ)は、貨幣処理機器、自動販売機、情報通信機器などの開発、生産、販売、保守及び物流を行っていることを踏まえ、環境保全活動を行います。

1. 当グループの事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、環境汚染の予防を推進する。
2. 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
3. 当グループの環境側面に適用される法的要求事項、及び当グループが同意するその他の要求事項を順守する。
4. 以下の項目を管理テーマとして取り組み、目的・目標を定め、定期的に見直しを行う。

(1)グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進

- 省エネルギー、温暖化防止
- 省資源、リサイクル
- 化学物質の適正管理

(2)環境に配慮した製品の提供

- 製品の省エネルギー
- グリーン調達
- 製品含有化学物質の削減
- 製品のリサイクル

5. 社会の環境活動に協力するとともに、社員一人ひとりが環境保全活動を通じて社会貢献に努める。

環境マネジメント

環境マネジメント体制

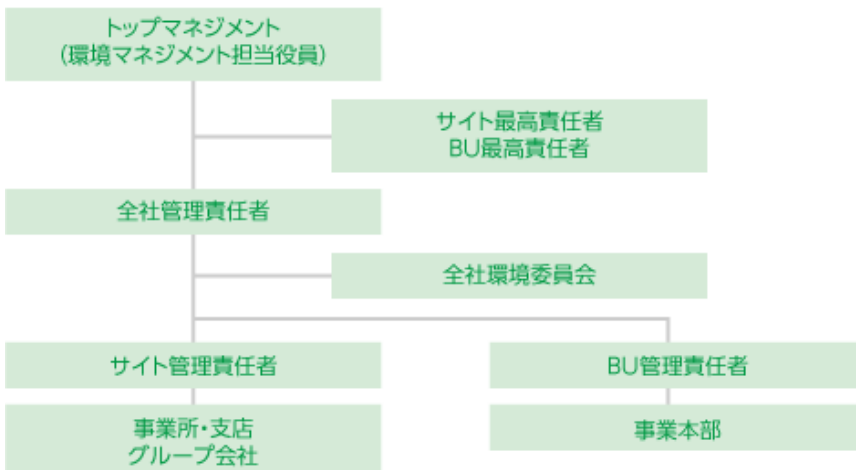
当社グループは、環境保全を経営の重要な一要素と考え、事業活動のあらゆる局面で環境への負荷を削減するために、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、化学物質の適正管理から環境配慮型製品の開発まで幅広く取り組んでいます。

2002年3月に本社・本社工場がISO14001の認証を取得したことを始め、現在その対象範囲を当社の主要事業所、支店及び製造系グループ会社に拡げています。さらに、海外のグループ会社においても環境保全活動を推進するため、認証を取得し、包括的な環境負荷低減に努めています。

ISO14001認証取得状況(2013年4月1日現在)

グローリー株式会社 12拠点	本社・本社工場、東京本部、品川事業所、埼玉工場、姫路物流センター、東北支店、東日本支店、首都圏支店、東海支店、近畿支店、中四国支店、九州支店
国内グループ会社 6社12拠点	グローリープロダクツ株式会社／本社・福崎工場、加西工場、佐用工場、市川工場 グローリーAZシステム株式会社／本社・西宮事業所、東京事業所 グローリーシステムクリエイト株式会社／姫路本社、東京事業所 グローリーエンジニアリング株式会社／本社、姫路事業所 グローリーフレンドリー株式会社 グローリーメカトロニクス株式会社
海外グループ会社 5社5拠点	GLORY (PHILIPPINES), INC. 光栄電子工業(蘇州)有限公司 Glory Global Solutions Inc. Glory Global Solutions (France) S.A.S. Glory Global Solutions (Germany) GmbH

環境マネジメント体制



環境教育

当社は、継続的な環境負荷の削減を図るためには、事業と環境との関わりや影響を正しく理解することが重要であると考え、環境教育を実施しています。

新入社員研修において環境マネジメントシステムの要求事項などを学ぶほか、全社員を対象に年1回の教育を実施しています。また、職制に応じた教育も実施しており、新任の管理者を対象としたマネジメント研修や、設計者を対象とした環境配慮設計に関する研修を実施しています。

ほかにも、内部監査員研修や廃棄物管理者研修などを実施し、専門性を高めています。

環境監査

環境マネジメントシステムをより効果的なものとし、有効性を高めるため、社内で認定を受けた監査員による内部環境監査を実施しています。

監査では、内部監査員が事業所やグループ会社を訪問し、環境マネジメントシステムに沿った運用が行われているかを確認するとともに、さらなる改善につなげる提案を行っています。監査結果は、グループ内で水平展開し全社員が共有することで、活動のボトムアップを図っています。また、法令遵守を最重要の監査項目として掲げ、騒音や水質などの環境規制値の遵守や、行政への届出状況を確認しています。

監査前には、年々変化する法令や社会情勢に対応し、監査レベルを向上させるため、内部監査員を対象とした研修を実施し、法令の変更内容や重点的に監査すべき点を確認しています。

環境リスクマネジメント

当社は、環境リスクを低減するために環境影響評価(アセスメント)を行い、特定したリスクへの対応手順を定めています。なかでも、「産業廃棄物の適正処理」、「危険物の管理」を重視し、社内体制の構築や社員教育を徹底しています。

産業廃棄物の適正処理に関しては、各拠点に廃棄物管理体制を構築し、管理者や担当者への教育を徹底しているほか、廃棄物処理委託業者の選定に厳格な基準を設け、現地調査を行うなどの運用を行っています。

危険物の管理に関しては、油の流出事故を想定した緊急時の対応手順を規定するほか、模擬訓練を定期的に行っています。

環境関連法令の遵守

当社は、法令遵守を環境保全活動の最重要項目と位置づけ、運用管理を徹底しています。定期的に法令の変更点を確認するとともに、年1回、法令の遵守状況の確認を行っています。また、内部環境監査でも専用のチェックシートに基づき、各事業所での現地確認を行っています。

確認の結果、重大な法令違反や環境に影響を与える事故は発生していません。

環境に配慮した製品の開発

環境配慮型製品の開発

低炭素社会を実現し、より継続的な環境保全活動に取り組むため、当社は、製品使用時のCO₂排出量を2030年に2005年比30%削減することを長期目標に掲げ、環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

新製品開発時には、「省エネルギー性」や「再利用、再資源化」など59項目からなる製品アセスメントを実施し、環境影響を従来製品と比較評価しています。このアセスメントにより、「消費電力量低減率15%以上」「製品含有化学物質規制対応」などの基準を満たした製品を、当社独自の基準「G-エコ製品」に認定しています。カタログなどに「G-エコ製品」のロゴマークを貼付し、お客さまにも当社製品の環境性能をご理解いただきやすいようにしています。

また、ライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、原材料の採取から廃棄に至るまでの全段階で環境影響を評価しています。



重要物管理システム
<BK-200>



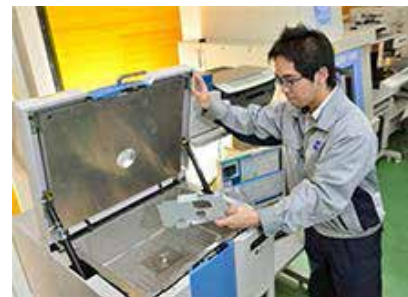
使用時のCO₂排出量を当社従来製品より
28%削減

製品含有化学物質の管理

当社は、RoHS指令やREACH規則などの製品含有化学物質規制に対応するため、部材の管理を徹底しています。

製品の構成部材の選定時に化学物質規制の適合品であることを確認するほか、部材が納入された際は、蛍光X線分析装置で厳密な検査を行っています。また、化学物質含有量を調査し、化学物質管理システムに登録することで、製品全体の含有量が容易に集計できるようにしています。さらに、すべての新製品出荷時には製品が関連する規制に全て適合しているかを検査しています。

化学物質の管理には、取引先の協力が不可欠です。国内外の取引先には、当社のグリーン調達基準に準拠した部材を納入いただくとともに、グリーン調達に関する覚書を締結し、含有化学物質の情報提供を依頼しています。



部品の含有化学物質検査

環境に配慮したメンテナンス用品の開発

当社は、製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向けて、環境に配慮したメンテナンス用品の開発も行っています。

従来、電気製品のメンテナンスに使用するエアダスターには、代替フロンや可燃性ガスが使用されていました。しかし、代替フロンは地球温暖化への影響が大きく、環境への負荷が高いことが懸念されていました。また、可燃性ガスは、電気スパークによる引火といったメンテナンス時の安全性に課題がありました。

当社は、それらの課題を解決すべく、産業副産物として発生した炭酸ガス(CO₂)を使用したエアダスター「リサイクルジェット」を開発しました。このリサイクルジェットは、代替フロンを使わず、本来大気中に放出されるCO₂を充填しています。そのため、地球温暖化への影響が従来と比較し、

1/1300以下^(*)と大幅に削減され、環境負荷を最小限に抑えられるとともに、不燃性ガスのため引火の心配がなくなりました。

また、当社では、お客さまにて使用済みとなったポンペを回収しています。回収したポンペをリサイクルすることで循環型社会の実現にも貢献しています。

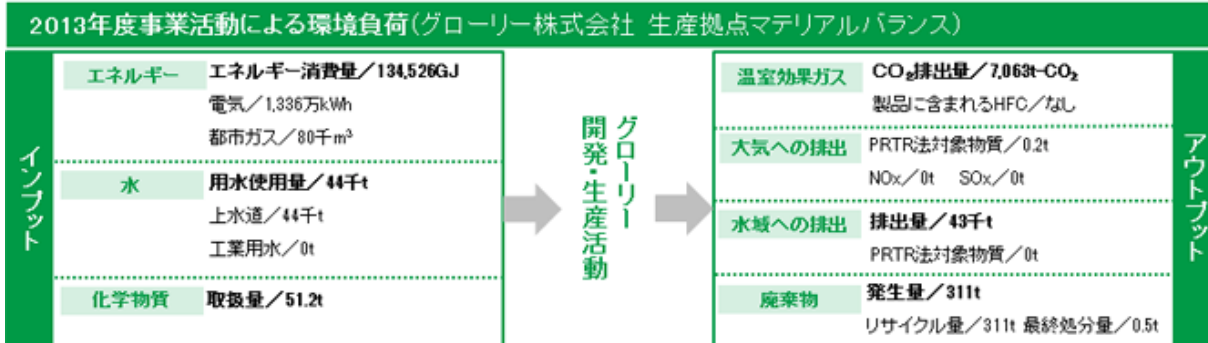


リサイクルジェット

^(*) 温暖化係数=炭酸ガス(CO₂):フロン(HFC134a)=1:1300

事業活動に伴う環境負荷低減

事業活動による環境負荷(マテリアルバランス)



地球温暖化の防止

当社は、地球温暖化の防止を環境ビジョンの活動テーマのひとつに定め、二酸化炭素(CO₂)排出量の削減に取り組んでいます。

例えば、高効率タイプの生産設備を導入し生産工程でのCO₂排出量を削減するとともに、オフィスにおいてもLED照明、人感センサーなどの導入を進めています。また、本社内屋の屋上に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。

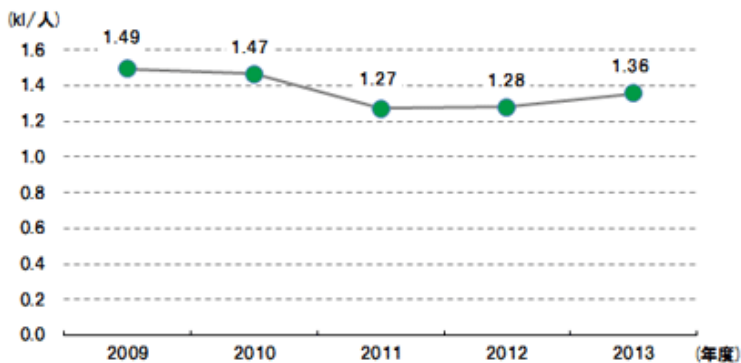
ほかにも、エネルギーを「見える化」するシステムの活用や、社内巡視を通して社員の省エネ意識の向上を図っています。



本社内屋の屋上に太陽光発電パネルを設置

輸送におけるCO₂排出量の削減のために、トラックから鉄道による輸送に転換するモーダルシフトの推進や、物流ルートの最適化、梱包材の軽量化などに取り組んでいます。

エネルギー消費量(従業者数原単位)

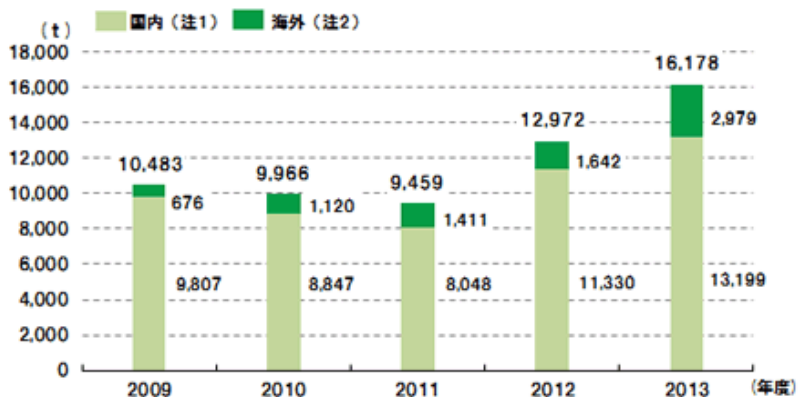


注) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所

2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

CO₂排出量



注1) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所

2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

注2) 次の海外ISO14001認証取得拠点を対象としています。

光栄電子工業(蘇州)有限公司

2010年度以降: GLORY (PHILIPPINES), INC.

2013年度以降: Glory Global Solutions (France) S.A.S.

Glory Global Solutions (Germany) GmbH

Glory Global Solutions Inc.

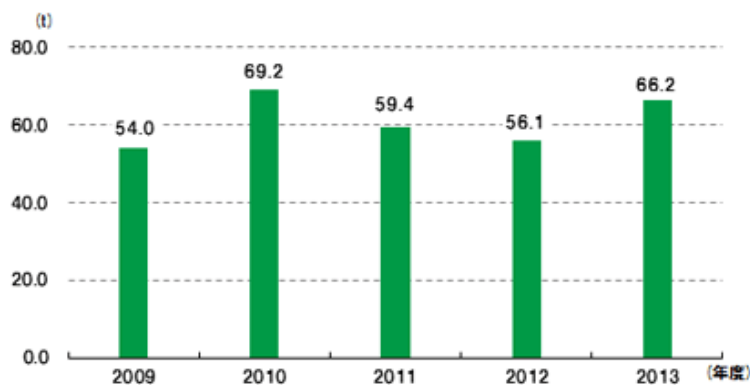
2012年度以降、原子力発電所の稼働停止の影響により、CO₂排出量が増加しています。

化学物質の管理・削減

当社は、生産工程で使用する化学物質の管理を徹底するとともに、人体に影響の少ない化学物質への転換を進めています。

製造部門では、化学物質の使用量を管理し毎月報告しているほか、化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)対象物質を含む化学製品を使用する社員には、取り扱いに関する研修を実施しています。また、化学物質安全データシート(MSDS)を常備し、社員が、取り扱いに関する注意事項や非常時の対応手順を随時確認できるようにしています。

PRTR法対象物質取扱量(国内)



注) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所

2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

資源の有効活用

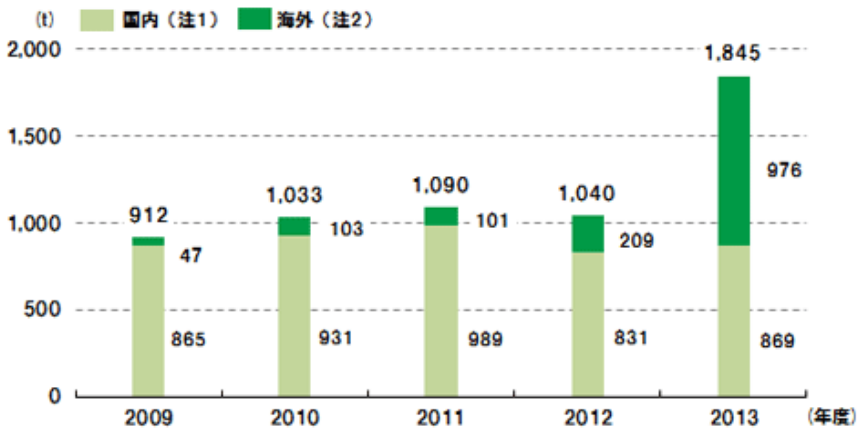
当社は、循環型社会を構築するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する取り組みを進めています。

資源を有効に活用するため、生産工程での改善を図り、部品製造時の歩留まり率の改善やトライ回数の削減などによって原材料の使用量を削減しています。また、オフィスにおいてもペーパーレス化などを推進しています。

取引先からの部品納入時には、通い箱を使用し梱包材を削減しているほか、緩衝材をグループ内の部品輸送時に再利用しています。

廃棄時は、より多くの廃棄物を再資源化するために分別を徹底するとともに、再資源化率99.5%以上をゼロエミッションと定め、生産拠点での達成を目指しています。

廃棄物量



注1) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所

2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

注2) 次の海外ISO14001認証取得拠点を対象としています。

光栄電子工業(蘇州)有限公司

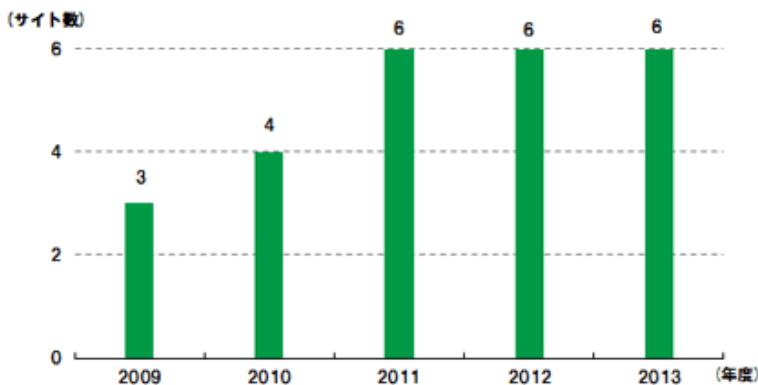
GLORY (PHILIPPINES), INC.

2013年度以降: Glory Global Solutions (France) S.A.S.

Glory Global Solutions (Germany) GmbH

Glory Global Solutions Inc.

ゼロエミッション達成サイト数(国内)

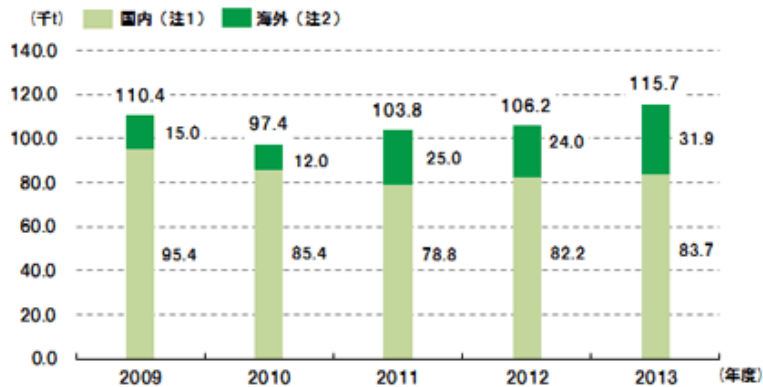


注) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

2009年度: グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所

2010年度: グローリーAZシステム株式会社 東京事業所

水使用量



注1) 国内のISO14001認証取得拠点を対象としています。除外拠点は次の通りです。

- 2009年度: グローリー株式会社 東京本部、各支店
グローリーAZシステム株式会社 本社・西宮事業所、東京事業所
- 2010年度: グローリー株式会社 東京本部、各支店
グローリーAZシステム株式会社 東京事業所
- 2011年度: グローリー株式会社 東京本部、各支店

注2) 次の海外のISO14001認証取得拠点を対象としています。

- 光栄電子工業(蘇州)有限公司
- GLORY (PHILIPPINES), INC.
- 2010年度: Glory Global Solutions (France) S.A.S.
- Glory Global Solutions (Germany) GmbH
- Glory Global Solutions Inc.



豊かな未来に貢献

持続可能な社会の発展に貢献するため、「グローリー環境ビジョン」の実現を目指し、「意識」「製品」「事業」の3つの柱で環境保全活動に取り組んでいます。

ウェブで詳細な情報がご覧いただけます
<http://www.glory.co.jp/csr/environment/index.html>



グローリー環境ビジョン



環境負荷の低減と地球資源の保護をグローバルに展開し、地球環境の“確かな未来”に貢献します

環境ビジョン実現への意識を高めるために

当社グループは、2010年度に「意識」「製品」「事業」の3つを柱とした環境ビジョンを策定しました。ビジョンの実現に向け、2012年度からの3カ年を計画期間とした「2014中期環境目標」を定め、目標達成に向けて取り組んでいます。

これらのビジョンや中期目標を共有し、社員が高い意識を持って環境保全に向けた取り組みを進めるため、環境教育を実施しています。2013年度は、これまで部門ごとに行っていた一般教育をeラーニング形式に変更し、当社およびグループ会社の社員4,625名が受講しました。

また、従来実施していた技術系新入社員を対象とする環境設計研修に加え、若手・中堅の技術系社員を対象とした実務者研修を初めて実施しました。受講者には事前にアンケートを実施してニーズを聞き取り、社内外の省エネ設計事例など受講者が知りたい内容を研修に反映しました。

重要物管理システム<BK-200シリーズ>



当社は、2013年2月より金融機関向けに現金、通帳、重要鍵、重要印章等の重要物を効率的かつ厳正に管理できる「重要物管理システム<BK-200シリーズ>」を販売しています。開発段階で省電力部品を積極的に採用した

消費電力量
28%削減
(従来機比)

ことにより、消費電力量を従来機比28%削減と、大幅な省エネを実現しました。加えて、タッチパネルディスプレイは、多様な色覚を持つ方々に配慮した「見やすい製品」として、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構より「カラーユニバーサルデザイン認証」を受けています。

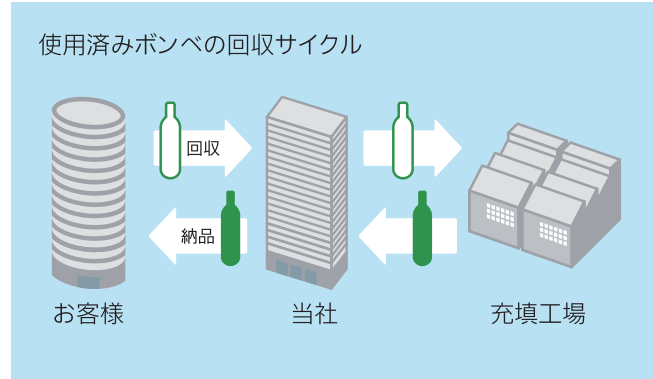
環境課題を解決する製品開発を推進

当社グループは、製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向けて、環境配慮型製品の開発を進めています。製品使用時のCO₂排出量を2030年までに30%削減(2005年比)という長期目標を掲げるとともに、製品の保守作業においても環境負荷低減に取り組んでいます。

2011年11月に発売したエアダスター「リサイクルジェット」も、環境への配慮をカタチにした製品のひとつです。お客様が製品の日常清掃に使用されるエアダスターには、噴射ガスにCO₂の1,000倍以上の地球温暖化係数を持つ代替フロンを使った、使い切り製品が数多く存在します。そこで当社は、産業副産物として回収された炭酸ガス(CO₂)を噴射ガスとして充填し、さらに、ポンペを着脱式にして使用後に再利用できる、地球温暖化防止と廃棄物削減の両方に貢献する本製品を開発しました。開発段階では、全テクニカルスタッフが試作品を使用し、その意見を基により使いやすい製品となるように改良を重ねました。

また、お客様が使用されたポンペは、テクニカルスタッフが回収し炭酸ガス充填工場へ送ることで、循環型社会の形成にも寄与しています。こうした再充填式エアダスターは他にはなく、2013年度末までに、約1.7万tのCO₂を削減し、地球温暖化の防止に貢献しました。

CO₂削減効果
約**1.7万t-CO₂**
(2014年3月末時点)



Voice お客様の立場に立って、使いやすさと環境保全を両立するサービスを目指しました。

「リサイクルジェット」は、テクニカルスタッフがお客様から使用済みポンペを回収し、炭酸ガスを再充填するエアダスターです。ポンペを安定的にご提供するため、ポンペの回収手順や補充のタイミングといった細かき設定し、確実なサービスとなるようインフラを整備しました。また、テクニカルスタッフは、リサイクルジェットの使用方法と製品に合った清掃方法をお客様にご説明するとともに、清掃のノウハウを記載した「日常のお手入れ(使用方法の説明書)」もお配りしています。こうした取り組みを続けることで、リサイクルジェットの利点をご理解いただき、全国1万店を超えるお客様にご採用いただいています。

今後も、地球温暖化防止に意義のある活動となるよう、全テクニカルスタッフとともに、さらなる導入促進に向けて取り組みます。

保守本部 保守事業統括部 保守営業部
グループマネージャー

石原 和典



新入社員を対象とした環境設計研修





グループ全体で 省エネ・省資源を推進

当社は、グループを挙げて「地球温暖化の防止」「化学物質の管理・削減」「資源の有効活用」に向け、さまざまな取り組みを実施しています。

工場では省エネ性の高い生産設備への更新や生産活動のさらなる効率化に取り組むとともに、オフィスにおいても照明のLED化などを進めています。その結果、当社は、エネルギー消費量(絶対値)を2009年比で7.8%削減すると

もに、省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)で定められた削減義務を達成しました。ほかにも、エコカーの導入や製品の輸送をトラックから鉄道へ切り替えるモーダルシフトを推進し、2013年度はトラック輸送の場合と比べて約9tのCO₂排出量を削減しました。

また、本社工場では、樹脂部品製造時のロス材料を削減するため、射出成形工法にホットランナー※を採用し、2013年度は約2tの樹脂材料を削減することができました。

※ホットランナー：樹脂部品を製造する工程で、材料を金型に流し込むランナー(流路)を温めることで材料を固めずに金型から成形品だけを取り出し、ランナー内の樹脂材料を有効活用する技術。

塗装工程で使用する溶剤洗浄水の処理槽



多くの水を使用する塗装工程



Voice こまめな水量管理で、塗装工程の水排出量を約10t削減しました。

グローリープロダクツ株式会社福崎工場では、2013年度、塗装工程で使用する溶剤洗浄水の循環設備において年間約10tの水排出量を削減しました。循環設備には常時、約80tの循環水が入っていますが、定期清掃時にこれを約70tまで減らすよう改善しました。水量が基準水位を下回ると送水ポンプの故障につながるため、こまめな水量管理が必要でした。

溶剤塗装は、前処理薬剤や塗料、有機溶剤などの化学製品の使用、循環水や塗料由来の汚泥といった産業廃棄物の排出など、環境負荷の高い工程です。できる限り環境への負荷を削減するため、今後も低負荷な薬剤への切り替えや洗浄剤の再利用、有機溶剤使用量の削減にも取り組んでいきます。

グローリープロダクツ株式会社
部品製造統括部 部品製造一部
木村 昌寛



有識者からのアドバイス

グローリー株式会社は、「長期ビジョン2018」の基本方針の一つにCSRを掲げているが、特にこの一年間の進捗には目を見張るものがある。トップマネジメントが出席するCSR委員会の組成、グローバルコンパクトへの署名やEICCに準拠したCSR調達を推進するなど、その取り組み姿勢は高く評価されるものである。この取り組みを着実に成果に結びつけることが今後の大目標となろう。例えば、取引先に実施したアンケート調査などをマネジメントシステムにいかにか活用していくかなど、さらに実りある活動へと結び付けていくことを期待したい。

同社は現在100か国を超える国々に事業展開するグローバル企業である。グループグローバルに成長し続けるためにいくつか課題を指摘したい。

第一に、行動計画のKPI化である。同社のCSRがどこを目指しているのか、今現在の進捗はどうか、といったことをステークホルダーが知るとともに、社内でPDCAサイクルを廻す仕組みをつくるという点でKPIを設定することの意義は大きい。

第二に、国内のよい活動をグローバルに広げていきたい。例えば、今回の報告書で社員の健康管理支援が取り上げられている。健康診断受診率が高いだけでなく二次検診費用は会社が一部補助金をだす取り組みが紹介されている。このような取り組みは地味ではあるが、社員の健康を維持することが欠勤率の減少や長期的な保険料の低減等につながり、企業にとってもメリットが出てくる。こうした良い取り組みは国内にとどまらず、ぜひグループグローバルに広げていってほしい。同社の企業理念「セキュア(安全・確実)な社会の発展に貢献」にも通じる活動である。

第三に、マルチステークホルダー視点とテクノロジーを活かした社会的ニーズに応える製品開発である。CSRはCSR部門だけが取り組むことではない。事業部門が取り組んで初めて意味ある活動となる。事業部門は目の前の「お客様」に意識が集中しがちである。しかし、事業が永続的であるためにはマルチステークホルダーの意識が欠かせない。事業計画を作成する際に、いかにマルチステークホルダーの視点を入れていけるか、その啓蒙啓発がCSR部門の役割である。幸いなことに同社には「ポータブル紙幣読み取り機」の開発という成功例がある。「ポータブル紙幣読み取り機」は、視覚障害者の方が金種を見分けるために開発された初めての民生用製品であるが、ステークホルダー視点を取り入れた好事例と言える。こうした活動を拡げ、CSR先進企業としての地歩を築いてほしい。

アドバイスをいただいて

今年度は、CSRを通した組織活性化を中心に活躍されている小河様にご意見をいただきました。心より感謝申し上げます。

当社グループは、2013年度より、「事業活動を通した社会貢献」を意識した取り組みを進めてまいりました。今回、小河様からは、今後当社グループのCSR活動をどのように展開し、意義ある活動としていかにについてアドバイスをいただきました。ご指摘いただいたKPIの策定については、当社グループの活動を適切に評価し、ありがたい姿につなげるために必要なことと認識しています。国連グローバル・コンパクトやISO26000といった国際的な指針に基づいた定量的評価指標を定めるとともに、国際社会の課題解決を見据えた取り組みを展開してまいります。

今後も、当社グループがステークホルダーに対してできることは何かを常に念頭に置いた事業展開を進め、多様な価値観を受容しながら、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献できるよう取り組みを進めてまいります。



株式会社クレイグ・コンサルティング
代表取締役

小河 光生 氏

プロフィール

シンクタンク、外資系コンサルティング会社を経て、2004年に独立。専門分野は組織論、組織活性化。CSRコンサルティングのほか、M&A、事業戦略立案、人材育成などを手がける。著書に「ISO26000で経営はこう変わる」「CSR企業価値をどう高めるか」(ともに日本経済新聞出版社刊)など。



グローリー株式会社
取締役常務執行役員

三和 元純